

第1章 総則

1 契約の成立について

- (1) 本サービスの利用を希望される方は、当社が指定する方法で当社が求める情報を提供することにより、本サービスの利用契約の申込を行うことができます。
- (2) 利用契約の成立は、本サービスの契約を行った方に対し、申込みを承諾する旨の通知を当社が行った時に成立します。
- (3) 当社は、契約者に対し、本規約に従い、本規約に規定する限度において本サービスを提供します。なお、本サービスの利用の際に、当社または第三者が別途提示する個別規定またはその他の規約（以下「その他規約等」といいます）がある場合には、契約者は、本規約に加えて当該その他規約等に同意し、それらに従うものとしてします。

2 規約への同意について

- (1) ユーザーが本サービスを利用する場合は、ユーザーと当社の間本規約が適用されます。
- (2) ユーザーは、本規約に同意することにより、本サービスを利用できます。

第2章 定義

本規約で使用される用語の定義は、以下のとおりとします。

- 1 「本サービス」とは、当社が提供するゲートジャッジクラウドサービスといたします
- 2 「ユーザー」とは、本サービスの契約者および契約者より本サービスを使用できる権限を付与された者を指します。

第3章 ユーザーの義務に関する規定

1 アカウント及びパスワードの管理

- (1) ユーザーは、自己の責任において、アカウントおよびパスワードを管理するものとしてします。

- (2) ユーザーは、アカウントおよびパスワードを第三者に使用させることができません。
- (3) 当社は、ユーザーがアカウントまたはパスワードの管理を怠ったことにより生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第4章 本サービス提供に関する規定

1 本規約・本サービスの変更等について

- (1) 本規約は、事前の通知なしに変更されることがあります。ユーザーへの個別通知をすることはいたしかねますので、ご利用の際には、最新の利用規約を参照下さい。
- (2) 本サービスの内容は、事前の通知なしに、いつでも変更・中止・中断・一部削除・終了されることがあります。

2 契約の解除等について

- (1) 当社は以下の事由が生じた場合、催告なく本規約を解除できます。
 - ① 利用申込において、虚偽の申告を行ったことが判明した場合。
 - ② 手段を問わず、本サービスの運営を妨害した場合。
 - ③ 禁止事項で禁止している事項に該当する行為を行った場合。
 - ④ その他、本規約に違反した場合。
 - ⑤ 契約者として不適切と当社が判断した場合。

3 情報の削除、通信利用の制限等

- (1) 当社は、契約者が第8章の禁止事項に該当する行為を行った場合、本規約に違反した場合、当社の通知や指導に従わなかった場合、その他当社が必要と認めた場合において、契約者の本サービスの利用を一時停止・中断・一部削除または解約することがあります。
- (2) 当社は、前項の措置を講じる義務を保証するものではありません。

4 ユーザーによるサービス利用の停止・解約

- (1) ユーザーは、当社が定める方法により、サービスの利用の停止または本規約およびその他本規約の解除を行うことができます。
- (2) ユーザーが本規約を解約した後であっても、ユーザーは当社に対する一切の債務を免れるものではありません。

第5章 所有権

本サービスを構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続き、商標、商号もしくは第三者が提供するサービスまたはそれに付随する技術全般は、当社または当該提供者に帰属するものとします。

第6章 著作権

- 1 ユーザーは、権利者の許諾を得ることなく、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供されるあらゆる情報またはファイルについて、著作権法で定めるユーザー個人の私的使用のための複製の範囲を超えて利用できないものとします。
- 2 ユーザーは、権利者の許諾を得ることなく、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供されるあらゆる情報またはファイルについて、第三者をして使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。
- 3 本条の規定に違反して紛争が発生した場合、ユーザーは、自己の費用と責任において、当該紛争を解決するとともに、当社をいかなる場合においても免責し、当社に対し損害を与えないものとします。

第7章 料金の支払

- 1 ユーザーは、本サービスを利用する対価として、別途定めるサービス利用料を、別途定める方法で当社に支払います。
- 2 前項の支払が遅延した場合、支払期限の翌日から完済に至るまで、年14.6%の遅延損害金を当社に支払うものとします。

第8章 ユーザーの禁止事項

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはいけません。

- 1 第三者もしくは当社の著作権もしくはその他の権利を侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。
- 2 第三者もしくは当社の財産もしくはプライバシーを侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。
- 3 上記のほか、第三者もしくは当社に不利益または損害を与える行為、または与えるおそれのある行為。
- 4 第三者または当社を誹謗中傷する行為。
- 5 公序良俗に反する行為、もしくはそのおそれがあると当社が判断する行為、または公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為。
- 6 犯罪的行為、もしくは犯罪的行為に結び付く行為、またはそれらのおそれのある行為。
- 7 本サービスを再販売、賃貸するなど、本サービスそのものを営利の目的とする行為。
- 8 第三者もしくは当社に対し、不特定多数にばらまく広告・宣伝・勧誘等や、詐欺まがいの情報、嫌悪感を抱く、もしくはそのおそれのある電子メール(嫌がらせメール)の送信、コメントを掲載する行為。
- 9 第三者になりすまして本サービスを利用する行為。
- 10 本サービスによりアクセス可能な当社または第三者の情報を改ざん、消去する行為。
- 11 コンピュータウイルス等の有害なプログラムを本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為。
- 12 第三者または当社に迷惑・不利益を及ぼす行為、本サービスに支障をきたすおそれのある行為、本サービスの運営を妨げる行為。

- 13 本サービスを直接または間接に利用する者の当該利用に対し、重大な支障を与える態様において本サービスを利用する行為。
- 14 その他、法令に違反する、または違反するおそれのある行為。
- 15 その他、当社が不適切と判断する行為。

第9章 ユーザーの損害賠償責任について

- 1 ユーザーが他人の名誉を毀損した場合、プライバシー権を侵害した場合、著作権法に違反する行為を行った場合その他他人の権利を侵害した場合、当該ユーザーは自信の責任と費用において解決しなければならず、当社は一切の責任を負いません。
- 2 ユーザーが開示した情報が原因となって迷惑を受けたとする者が現れた場合には、当該ユーザーは自身の責任と費用において解決しなければならず、当社は一切の責任を負いません。
- 3 ユーザーの行為が原因で生じたクレームなどに関連して当社に費用が発生した場合または当社が賠償金などの支払を行った場合は、ユーザーは当社が支払った費用や賠償金など(当社が支払った弁護士費用を含みます。)を負担するものとします。

第10章 当社の免責

- 1 当社は、本サービスによって提供するデータについて、プログラミング上の誤りその他の瑕疵がないこと、特定の目的に適合すること、不具合が生じないこと、ならびに使用結果に関する安全性、的確性、正確性、有効性、および適法性を保証しません。また、当社は、契約者がご使用になるいかなる機器、およびソフトウェアについて一切動作保証しません。
- 2 当社は、本サービスに起因してユーザーに生じたあらゆる損害に対し一切の責任を負いません。ただし、本サービスに関する当社とユーザーとの間の契約(本規約を

含みます。)が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、この免責規定は適用されません。

- 3 上記2ただし書に定める場合であっても、当社は、当社の過失(重過失を除きます。)による債務不履行または不法行為によりユーザーに生じた損害のうち、特別な事情から生じた損害(当社またはユーザーが損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含みます。)について一切の責任を負いません。また、当社の過失(重過失は除きます。)による債務不履行または不法行為によりお客様に生じた損害の賠償は、お客様から当該損害が発生した月に受領した利用額を上限とします。

第11章 個人情報保護およびプライバシーに関する規定

ユーザーの個人情報またはプライバシーの取り扱いに関する規定は、以下の当社個人情報保護方針をご覧ください。

<https://www.p-supply.co.jp/company/privacy/>

第12章 分離可能性

消費者契約法その他の法令によって、本規約の一部が無効と評価される場合であっても、その無効は、その他の条項に影響を及ぼさず、その他の条項は有効に存続するものとします。

第13章 その他の条項

当社は、ユーザーに対する通知・連絡等を、当システムへの掲載、電子メールの発信、その他当社が適当と判断する方法により行います

第14章 準拠法および管轄裁判所

- 1 本規約は、日本法に準拠し、日本法によって解釈されるものとします。
- 2 本サービスに関する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的

合意管轄裁判所とします。

制定日

平成 29 年 3 月 1 日